

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	公共事業企画調整課	事業総括調整官 光成 政和		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国においては高度経済成長時代に集中投資した社会資本の老朽化の進行が見込まれている。厳しい財政状況の中で社会資本の計画的な長寿命化・老朽化対策を進めるためには、各管理者において社会資本の実態を踏まえ、将来の維持管理・更新費用を把握する等、適確な維持管理・更新を実施する必要がある。そこで、既存施設の実態把握手法、維持管理・更新費用の推計手法の構築について検討するとともに、社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の構築について検討することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体においても社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、比較的簡便な調査により得られるデータから、分野横断的に主な社会資本の実態を把握する手法を検討するとともに、施設の実態も踏まえた、より実態に即した効率的な維持管理・更新費用の推計手法について検討する。また、人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応できるよう、サービス水準の維持・向上を図りながら費用を縮減する新たな維持管理・更新の実施方策について検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	30	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、既存施設の実態把握手法、維持管理・更新費用の推計手法等について検討するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	社会資本の適確な維持管理・更新に資する実態把握や推計手法、社会構造の変化に対応した維持管理・更新手法の検討	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	0.8百万円	平成25年度新規要求事業			
	職員旅費	-	0.4百万円				
	委員等旅費	-	0.4百万円				
	社会資本整備・管理 効率化推進費	-	28百万円				
	計		30百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○提言型政策仕分け(平成23年11月)において、「まず既存ストックの維持・更新費が今後いつ、いくらかかるのかを地方分も含め、様々な見積もりをし、国民に示すべき。」「維持管理・更新費について、マクロ推計だけでなく、個別の施設の現実的な状況に合わせて必要な費用を算出して頂きたい。」といった提言を頂いている。</p> <p>○参議院決算委員会(平成23年12月7日)の平成21年度決算審査措置要求決議において、社会資本の長寿命化・老朽化等の促進について、「政府は、国直轄の社会資本についてはもとより、地方公共団体等が管轄する社会資本についても資金、技術、人材等の支援を行うなどして、長寿命化・老朽化対策を早急かつ効率的に行い、社会資本の維持管理・更新費の縮減に努めるべきである。」と決議されたところである。</p> <p>○日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)において、「社会資本の適確な維持管理・更新等が不可欠であり、長寿命化計画の策定推進等による戦略的な取組を推進する。」と記されている。</p> <p>○社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)において、計画期間中の重点目標の一つに「社会資本の適確な維持管理・更新を行う」ことが位置付けられている。</p> <p>このため、社会資本の実態把握及び維持管理・更新費用の将来推計、将来的な維持管理・更新の新たな実施方針にあたり、国として積極的に関与する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>防災・減災対策等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—